

戦争のための**安倍国葬**反対!



労働組合の力で
改憲・戦争を止めよう!

11.6

労働者の団結した力で新自由主義を終わらせよう!
戦争・大軍拡・改憲を止めよう!
闘う労働運動を甦らせよう!

全国労働者 総決起集会

改憲阻止! 1万人大行進

集会終了後、日比谷野音～
銀座～東京駅までデモ行進

日時 2022年11月6日(日) 正午～

場所 東京・日比谷野外音楽堂

呼びかけ 全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部／全国金属機械労働組合港合同／
国鉄千葉動力車労働組合／国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動／
改憲・戦争阻止! 大行進



■会場までの行き方:東京メトロ丸の内線/日比谷線/
千代田線の霞ヶ関駅、都営三田線の内幸町駅から徒歩

事務局 千葉市中央区要町2-8 DC会館 TEL043(222)7207 FAX043(224)7197

11・6全国労働者総決起集会に参加を

●格差・貧困・過労死を強いたアベ政治

岸田政権は安倍元首相の国葬を9月27日に行おうとしています。これへの人々の憤激は日に日に強まっています。

「アベ政治」は、大資本の利益のために労働者民衆を徹底的に踏みにじりました。アベノミクスは、大資本には湯水のように金をばらまく一方、労働者民衆には社会保障や福祉の解体、消費税増税を強いました。医療は崩壊し、実質賃金は下げられ、非正規雇用は拡大し、「働き方改革」と称して過労死法も制定されました。

戦争準備も急速に進みました。9条解体の改憲を悲願とする安倍は、従来の政府見解を強引に変えて「集团的自衛権の行使は違憲ではない」とし、安保戦争法を成立させました。沖縄県民の怒りを無視して辺野古新基地建設を強行し、戦争反対の運動を弾圧するために特定秘密保護法の制定や共謀罪の創設などを推し進めました。

「森友、加計、桜」問題が示したように、政治は私物化され、官僚機構は安倍の言いなりになりました。アベ政治がつくり出したのは、「法治も民主主義もない」日本の現実です。

安倍国葬は、これらすべてを功績としてたたえ、民衆を戦争に動員するものです。しかも、そこにはクーデターで2000人以上の民衆を虐殺したミャンマー国軍が招かれます。

●自民党は統一教会との関係を切れない

自民党と統一教会との結託関係が次々に暴かれています。自民党の中でも特に、祖父で戦犯の岸信介以来、統一教会と最も一体化してきたのが安倍元首相でした。安倍に怒りが向けられたのは当然です。

自民党と統一教会の目指すものは同じです。労働運動や学生運動をつぶすための対抗力として、自民党は統一教会を意識的に育成してきました。「靈感商法」で民衆からむしり取った金と知りながらそれを貢がせ、統一教会に選挙運動も担わせてきたのです。

岸田政権は「台湾有事」を口実に中国との戦争を構えることで米バイデン政権と合意しています。中国現

政権を戦争で転覆するという日米政府の構想は、「勝共」を唱える統一教会の「理念」と一致します。自民党に統一教会との関係を断てるわけがありません。

●日米政府による中国への戦争を阻止しよう

2月に勃発したウクライナ戦争はますます泥沼化しています。米欧日の各国政府はウクライナに軍事支援を与え、戦争をさらに長引かせています。

世界戦争・核戦争の危機を高めています。それをまざまざと示す事態が、台湾をめぐる起きました。8月、ペロシ米下院議長が軍用機で台湾に乗り込み、蔡英文総統と会談しました。これに反発する中国は台湾周辺で軍事演習を実施、それに対抗して米軍は原子力空母ロナルド・レーガンや強襲揚陸艦トリポリを台湾近海に展開しました。日本の航空自衛隊も米空軍との合同演習を行いました。一触即発の緊迫した事態は、米日政府の挑発により引き起こされたのです。岸田政権は、中国本土に届く長距離ミサイルを沖縄など南西諸島に配備しようとしています。

軍需産業の株価は急騰しています。成長の余地を失い終わりの時を迎えた資本主義が、戦争を必要とし、戦争を生み出しているのです。

岸田政権は7月に出した骨太方針で、防衛費倍増を最優先し、そこに一切を集中する国家改造を打ち出しました。戦争に向けて、社会のすべてが変えられようとしています。

●戦争に反対する本物の労働組合を

国家主義をあおりたて労働者民衆に命まで差し出すことを求めるのが戦争です。それは最も激しい形での労働者の権利侵害です。戦争反対は労働組合の本質的な課題です。動労千葉は切迫する戦争を前に、新・戦争協力拒否宣言を出しました。関西生コン支部と全国金属機械労組港合同は、弾圧にひるまず、戦争絶対反対を職場や地域で貫くために闘っています。

連合は、ますます自民党にすり寄っています。資本と闘い、政府の戦争政策と闘う労働組合をよみがえらせなければなりません。11・6全国労働者集会はそのために開かれます。集会への賛同と全国からの参加を訴えます。